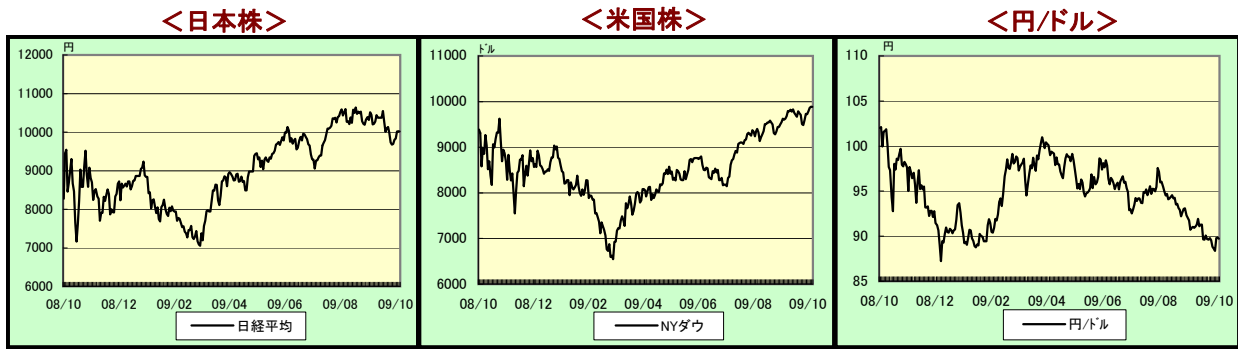


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/9/30	2009/10/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,133.23	10,016.39	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	9,712.28	9,864.94	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	89.70	89.78	124.13	2007/6/22	87.13	2009/1/21

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><反発、日経平均は再び10,000円台に回復></p> <p>先週の日本株市場は、日経平均が+284.52円(+2.92%)、TOPIXが+23.16ポイント(+2.64%)と先月下旬から続いた下落局面に歯止めがかかり週末にかけて反発する展開となりました。業種別にみると、証券・商品先物取引業、その他金融業、銀行業などモトリアム法案への懸念等から下落していた金融関連、及び海運業、鉄鋼、非鉄金属など景気動向に敏感な素材関連が上昇する一方、倉庫・運輸関連業、電気・ガス業、陸運業などが下落しました。10月2日には、事前予想を下回る雇用統計の発表を受けて米国株が下落して引けたことや円高の進行などから、週明け月曜日は終日軟調な展開が続きました。翌日火曜日も軟調な展開で始まりましたが、モトリアム法案の概要が明らかになり、金融機関への負担は免除されるなど当初懸念された内容ではないことが確認されたことから、後場引けにかけて金融関連株中心に反発する展開となりました。水曜日以降は、①資源国であるオーストラリアが景気回復を背景に利上げを実施したこと、②アルミニウム精製の世界最大手の米国企業アルコアが予想以上の好決算を発表したことなどを背景に世界的な景気回復への期待が高まったことから、素材関連株やハイテク関連株が買われる展開となりました。こうした中、週末9日には、今月に入り建国60周年で休場となっていた中国上海株式市場が休場明け後大幅高で始まったことも好感され、日経平均はほぼ1週間ぶりに10,000円台を回復しました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定(日米)

日程	曜日	国	項目	前回
10月13日	Tue	日本	日本銀行政策委員会・金融政策決定会合(14日まで)	
10月14日	Wed	日本	企業物価指数(国内 前月比)	9月 0.0%
10月14日	Wed	米国	小売売上高(除自動車 前月比)	9月 1.1%
10月15日	Thu	日本	5年利付国債入札	
10月15日	Thu	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	9月 0.1%
10月15日	Thu	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	10月 18.88
10月15日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀景気指数	10月 14.1
10月16日	Fri	米国	鉱工業生産	9月 0.8%
10月16日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	10月 73.5

決算発表予定他	日本	決算発表(6-8月期) 10/13 良品計画 10/14 松竹 10/15 東宝、松屋 (7-9月期)10/16 安川電機 (8月通期) 10/14 島忠、ビックカメラ
	米国	決算発表(7-9月期) 10/13 インテル、ジョンソン・エンド・ジョンソン 10/14 JPモルガン・チェース 10/15 ゴールドマン・サックス、シティグループ 10/16 バンク・オブ・アメリカ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><ドル安一服や米国の企業業績を受けて、底堅い展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、国内のマクロやミクロ面での材料が乏しい中、為替のドル安一服やテクノロジーを中心とした米国企業の好調な業績発表を受けて、底堅い展開を想定しています。SQを無事通過したことによる需給面での改善も、相場を下支えする要因となりそうです。ただし、先週の半ば以降日経平均は300円以上も上昇したため、心理的な節目の10,000円を超える水準では、安値で買った個人投資家を中心に戻り待ちの売りが増えることも予想され、一本調子の上昇にはなりにくいと考えております。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員